

平成28年第1回定例会（6月議会）

予算特別委員会農林水産分科会
付託議案関係資料

（補正予算関係）

平成28年6月3日

農 林 水 産 部

目 次

○ 予 算

1	担い手確保・経営強化支援事業〔農林政策課〕	1
2	(新) ウェルカム秋田! 移住就業応援事業 〔農林政策課・農山村振興課・水産漁港課・森林整備課〕	2
3	(新) 秋田で輝く女性の起業応援事業〔農業経済課・水産漁港課〕	6
4	産地パワーアップ事業(国庫補助) 予算を活用した 本県の園芸振興について〔園芸振興課〕	9
5	大規模肉用牛団地整備事業〔畜産振興課〕	13
6	(新) 比内地鶏産地強化緊急対策事業〔畜産振興課〕	14
7	農業農村整備事業〔農地整備課〕	16
8	林業・木材産業構造改革事業〔林業木材産業課〕	17
9	木材産業振興臨時対策事業〔林業木材産業課〕	18
10	(新) 合板・製材生産性強化対策事業〔林業木材産業課・森林整備課〕	19
11	(新) 東京オリンピック・パラリンピック需要を 契機とした秋田スギフロンティア事業〔林業木材産業課〕	21

1 担い手確保・経営強化支援事業

農林政策課

次世代を担う経営感覚に優れた経営体を育成するため、意欲ある農業者が融資を活用して行う機械・施設等の導入を支援する。

1 事業内容

(1) 支援内容

農業用機械、施設等の導入

(2) 対象者

次のいずれかの要件を満たす経営体

ア 人・農地プランに位置づけられた中心経営体であり、かつ、認定農業者、認定就農者、集落営農組織

イ 農地中間管理機構から貸借権の設定を受けた者

(3) 補助率

1/2以内（上限額 法人3,000万円、個人1,500万円）

2 事業主体

市町村

3 予算額

26,429千円（国庫支出金）

（負担金補助及び交付金 26,429千円）

4 事業年度

平成27年度～28年度

【参考】担い手確保・経営強化支援事業の実施状況

	平成27年度2月補正(繰越)	平成28年度6月補正
市町村数	鹿角市ほか7市町村	能代市、仙北市
地区数	26地区	3地区
経営体数	35経営体	5経営体
予算額	216,518千円	26,429千円

2 ウェルカム秋田！移住就業応援事業（新規） 【地方創生推進交付金事業】

農林政策課
農山村振興課
水産漁港課
森林整備課

秋田の魅力をまるごとPRし、移住の拡大を図るとともに、本県での農林水産業への就業やアグリビジネスの起業に向け、技術習得から就業定着に至るまで総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 移住に向けた秋田の魅力まるごとPR事業

本県への移住を促進するため、秋田の農林水産業や観光等を紹介する動画を配信し、本県魅力を積極的にPRする。

- ・秋田の農林水産業や観光、伝統文化等を紹介するPR動画の制作
（秋田全体を紹介するPR動画、農業・林業・水産業それぞれのPR動画）
- ・秋田県移住・定住総合ポータルサイト等を活用したPR動画の配信

(2) 移住就業セミナー開催事業

秋田での農林水産業への就業等に向けたセミナーや個別相談会を首都圏において開催する。

- ・セミナー（6回程度）や個別相談会（2回程度）の開催
- ・移住就農を支援する指導者向けマニュアルの作成

(3) 移住就業トライアル研修事業

本県に移住し、農林水産業への就業や地域資源を活用したアグリビジネスの起業を希望する者を対象に、技術習得のためのトライアル研修を実施する。

ア “あきたで農業を” 定着支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・【H28年度当初予算計上】

- ・県内農業法人等での体験・実践研修
短期体験研修（3日間程度、16名）、中期実践研修（3カ月程度、4名）
（“あきたで農業を” サポート事業：11,158千円）

イ “あきたでアグリビジネスを” 起業支援

- ・農家民宿等グリーンツーリズム短期体験研修（3日間程度、20名）
- ・アグリビジネス起業実践研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・【H29年度以降実施予定】

ウ “あきたで漁業を” 就業支援

- ・初心者向けの漁業短期体験研修（7日間程度、6名）
- ・漁船の乗組員としての中期実践研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・【H29年度以降実施予定】

エ “あきたで林業を” 就業支援

- ・ 初心者向けの林業短期体験研修（5日間程度、15名）
- ・ 林業従事者としての中期実践研修（2カ月程度、5名）

(4) 移住就業支援・フォローアップ事業

本県に移住し、農林水産業に就業する者の初期投資を軽減するとともに、早期に経営が軌道に乗れるよう、技術・経営両面からのフォローアップ活動を展開する。

ア 新規就農者への営農開始・定着支援・・・・・・・・・・【H28年度当初予算計上】

- ・ 機械施設等の無償貸与、実践経費への助成、指導農業士による技術指導等（8名）
（移住就農まるごと支援事業：36,079千円）

イ アグリビジネス起業者への就業開始・定着支援・・・・・・・・【H29年度以降実施予定】

- ・ 農家レストラン等のアグリビジネスを起業する際の施設改修等を支援

ウ 漁業就業者への就業開始・定着支援・・・・・・・・・・【H28年度当初予算計上】

- ・ 漁船リース料への助成（5トン級2隻）、先達的漁業者による技術指導等（8名）
（秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業：28,204千円）

エ 林業就業者への就業開始・定着支援・・・・・・・・・・【H29年度以降実施予定】

- ・ 研修終了生を雇用した林業事業体による技術指導等

2 事業主体
県

3 予算額

33,730千円	〔	国庫支出金	14,698千円	〕
		一般財源	19,032千円	

(1)：12,300千円	〔	委託料	12,300千円	〕
--------------	---	-----	----------	---

(2)：7,559千円	〔	旅費	1,783千円	〕
		需用費	763千円	
		委託料等	5,013千円	

(3)：13,871千円	〔	委託料	13,871千円	〕
--------------	---	-----	----------	---

4 事業年度

平成28～30年度

ウェルカム秋田!移住就業応援事業

【地方創生推進交付金事業】 33,730千円(国庫14,698千円、一般財源19,032千円)

秋田県鷹巣郡・鷹巣町・鷹巣町・鷹巣町・鷹巣町

本県が「人口減少の克服」と「秋田の創生」を実現していく上で、県外からの移住就業の促進は喫緊の課題である。本県への移住者が一定の所得を確保し、定住できるためには、基幹産業である第一次産業への就業が有効であることから、安心して就業できる環境の整備を進める必要がある。

本事業では、本県の強みである自然や伝統文化等の地域資源を含め、秋田の魅力をもっとPRしながら移住に誘導するとともに、移住者の就業環境を整えるため、技術習得から経営開始、さらには定着段階に至るまでソフト・ハード両面から支援する。

基本的なスキーム

【STEP1】秋田の農業・林業・水産業のまるごとPR

■インターネットによるPR映像の配信(移住・定住ポータルサイト等)



【STEP2】首都圏で秋田セミナー・個別相談会を開催

■秋田に移住し、農林水産業へ就業することなどをテーマとしたセミナーの開催

■首都圏での移住就業等に関する個別相談会の開催



【STEP3】技術習得研修(現場見学会・体験～本格的な研修)

■秋田の農林水産業やアグリビジネスに興味を持つ方々への体験研修(短期)

■移住希望者を対象とした、実践的な技術習得研修(中期・短期)



【STEP4】秋田県での農業・林業・水産業への就業

■居住地・住居確保のサポート、機械・施設等の導入支援

■技術習得支援と経営指導等のきめ細かなフォローアップ

具体的な実施内容

(1) 移住に向けた秋田の魅力まるごとPR事業 [12,300千円]

■本県への移住を促進するため、秋田の農林水産業や観光等を紹介する動画を配信

- ・秋田の農林水産業や観光、伝統文化等を紹介するPR動画の制作
- (秋田全体を紹介するPR動画、農業・林業・水産業それぞれのPR動画)
- ・秋田県移住・定住総合ポータルサイト等を活用したPR動画の発信

(2) 移住就業セミナー開催事業 [7,559千円]

■本県への移住就業に対する意欲を喚起

- ・秋田での農林水産業への就業に向けたセミナー等を開催(セミナー6回・相談会2回程度)
- ・移住就業を支援する指導者向けマニュアルの作成

(3) 移住就業トライアル研修事業 [13,871千円]

■本県に移住し、農林水産業への就業や地域資源を活用したアグリビジネスの起業を希望する者を対象に、技術習得のためのトライアル研修を実施

- ① “あきたで農業を”定着支援
・県内農業法人等での体験・実践研修
短期体験研修(3日間程度、16名)、中期実践研修(3カ月程度、4名) 【H28当初予算計上】
 - ② “あきたでアグリビジネスを”起業支援
・農家民宿等グループツアー短期体験研修(3日間程度、20名)
(アグリビジネス起業実践研修【H29年度以降実施予定】)
 - ③ “あきたで漁業を”就業支援
・初心者向けの漁業短期体験研修(7日間程度、6名)
(・漁船の乗組員としての中期実践研修【H29年度以降実施予定】)
 - ④ “あきたで林業を”就業支援
・初心者向けの林業短期体験研修(5日間程度、15名)
・林業従事者としての中期実践研修(2カ月程度、5名) 【2,741千円】
- 【9,403千円】

(4) 移住就業支援・フォローアップ事業

■本県へ移住し、農林水産業に就業する者の初期投資を軽減するとともに、早期に経営が軌道に乗れるよう、技術・経営両面からのフォローアップ活動を展開

- ①新規就業者への宮農開始・定着支援
・機械施設等の無償貸与、実践経営への助成、指導農業者による技術指導等 【H28当初予算計上】
- ②アグリビジネス起業家への就業開始・定着支援
・農家レストラン等のアグリビジネスを起業する際の施設改修等を支援 【H29年度以降実施予定】
- ③漁業就業家への就業開始・定着支援
・漁船リース料への助成、先進的漁業者による技術指導等 【H28当初予算計上】
- ④林業就業家への就業開始・定着支援
・研修終了生を雇用した林業事業体による技術指導等 【H29年度以降実施予定】

平成27年決算特別委員会において「検討する」旨 答弁した事項の対応状況について

農林政策課

「検討する」旨の答弁を行った事項	対応状況
<p>【質問要旨】 地方創生に向けた総合戦略の中で、新規就農者数の更なる拡大に向け、移住就農にも取り組むとあるが、具体的な内容は何か。</p> <p>【答弁要旨】 これまでの支援に加え、移住就農者が初期投資等の負担について、できるだけ少ない形で営農開始できる仕組みを検討する。 (農林政策課)</p>	<p>県外から移住し、本県で農業を開始する者を対象に、機械・施設の導入や営農に要する実践経費など、初期投資の軽減により移住就農を促進する「移住就農まるごと支援事業」を平成28年度当初予算において創設した。</p> <p>また、6月補正予算において、多くの移住就農者を呼び込むため、本県の魅力を発信する動画制作、首都圏においてPRを行うセミナーや個別相談会を開催する「ウェルカム秋田！移住就業応援事業」を提案した。</p>

【参 考】

「移住就農まるごと支援事業」の概要

- 1 事業内容
県外からの移住就農者を対象に、営農開始時の立ち上げ経費等を助成する。
- 2 対象者
県外から移住して、新たに農業経営を開始する者（ただし、親族の農地や機械・施設等の経営基盤を継承する者を除く）
- 3 支援内容
 - (1) 機械・施設等の無償貸与
 - (2) 営農開始時に必要な実践経費（種苗費、肥料費、農薬費等）
※ 上記のほか、農地中間管理機構を活用した優良農地の斡旋や、市町村と連携した居住環境の整備支援を併せて実施
- 4 補助率
3の(1)：定額
3の(2)：1／2
- 5 事業主体
公益社団法人秋田県農業公社、市町村

3 秋田で輝く女性の起業応援事業（新規） 【地方創生推進交付金事業】

農業経済課
水産漁港課

女性の活躍の場の創出と拡大を図るため、個性と能力を活かした経営感覚に優れた女性起業者を育成するとともに、県内の直売所における新たな取組や海の資源を活用したビジネス展開を支援する。

1 事業内容

(1) 女性起業家育成支援事業

農業や食、観光等の秋田の地域資源を活かした新たなビジネスを展開する女性起業者を育成するため、“起業ビジネス塾”を開催する。

ア 対象者 女性農業者等10名程度

イ 研修期間 2年

ウ 研修内容 1年目 商品開発、経営管理等の基本スキルを習得（6回開催）
2年目 ビジネスプランの作成 等

(2) 連携で魅力広がる直売展開支援事業

女性起業者を中心に発展してきた直売所の更なる販路の拡大や経営の多角化を図るため、観光との連携による誘客や移動販売などに取り組む直売所を支援する。

ア 対象者 農産物直売所等

イ 補助率 1／2以内（上限3,000千円）

ウ 補助対象

次のような取組に必要となる活動経費や備品等の導入に対し助成する。

(ア) 食・農・観連携により誘客を図る取組

(イ) 移動販売などの地域・県域において事業展開する取組

(ウ) 県外の大消費地へ事業展開する取組 等

(3) 秋田の海の資源を活かしたビジネス展開支援事業

ア 秋田の「浜料理」等の開発と販路拡大

県内外からの誘客を促進するため、特色ある浜料理等の提供や、女性の視点による新たな切り口での商品開発と販促活動を支援する。

(ア) 対象者 女性漁業者グループ等

(イ) 補助率 ソフト事業：定額（上限1,000千円）

ハード事業：補助率1／2以内（上限1,500千円）

(ウ) 補助対象

次のような取組に必要となる活動経費や施設等の導入に対し助成する。

・ 浜料理等を核とした誘客・販売推進の取組

・ 女性グループと地元企業が連携した商品開発の取組 等

イ 海の資源活用ビジネスへの支援

女性漁業者等の活躍により浜の活性化を図るため、漁家レストラン等の経営指導や希少魚等を活用した商品開発等を総合的にアドバイスする専門家を派遣する。

2 事業主体

- (1) : 県
- (2) : 農産物直売所等
- (3)のア : 女性漁業者グループ、女性グループと連携した地元企業等
- (3)のイ : 県

3 予算額

19,953千円	〔 国庫支出金 一般財源 〕	9,976千円 9,977千円
(1) : 2,953千円 (委託料)		2,953千円)
(2) : 8,000千円 (負担金補助及び交付金)		8,000千円)
(3) : 9,000千円	〔 委託料 負担金補助及び交付金 〕	1,500千円 7,500千円

4 事業年度

平成28～30年度

女性の活躍の場の創出と拡大を図るため、個性と能力を生かした経営感覚の優れた女性起業者を育成するとともに、活躍の場のひとつである県内直売所の新たな取組や海の資源を活用したビジネス展開を支援する。

現状と課題

1 女性起業者育成支援事業（2,953千円）

女性農業者等

- 本県の女性起業者数は減少傾向（H19年442件 → H26年343件）
- 年代別には60代以上が全体の78%、30～50代は15%
- 今後の事業展望で、現状維持派が64%の一方、拡大・新規派も19%

次世代の意欲ある女性起業の芽を大きく伸ばすことが必要

事業内容

秋田の地域資源を活用したビジネスを展開する女性起業者を育成するための起業ビジネス塾を開催する。

○ 事業主体：県（委託事業） ○ 委託費：2,953千円〔1年目〕

（1年目）
起業ビジネス塾の開催
【基本スキルの習得】

- ・先進事例のケーススタディ
- ・商品開発の基礎
- ・経営管理のノウハウなど（6回程度の研修実施）

（2年目）
起業ビジネス塾の開催
【ビジネスプランの作成】

- ・ビジネスプランの作成
- ・地方銀行等との連携による資金管理計画の策定
- ・試験販売と検証

（3年目）
新ビジネスの実践

2 連携で魅力広がる直売展開支援事業（8,000千円）

農産物直売所等

- 県内の直売組織の販売額は平成26年度に50億円を超えたが、伸び悩み傾向。
- 一方で、積極的な組織では「出張販売」、「観光との連携」など活動領域を多様化させる動きもあり。

女性の活躍の場である直売所の事業拡大が必要

食・農・観連携や移動販売などの新たな事業展開を図る農産物直売所に対して助成する。

- 事業主体：農産物直売所等
- 補助率等：1/2以内（上限3,000千円）
- 対象期間：最長2年
- 補助対象：事業拡大に必要な活動経費や備品等の導入に対し助成する。

例1）食・農・観連携

例2）地域サービス展開

例3）攻めの県外展開

3 秋田の海の資源を活かしたビジネス展開支援事業（9,000千円）

女性漁業者等

- 本県の海面漁業は養殖適地が少なく、水産物は生鮮出荷が主体。
- 漁獲量の減少や魚価の低迷により、漁業者の収益が不安定。
- 水産資源に付加価値を付けることによる収益の向上が課題。

浜の女性による伝統料理等の提供や商品開発等を行うとともに、専門家を派遣して総合的なアドバイスを行う。

- 事業主体：女性漁業者等
- ソフト事業：定額（上限1,000千円）
- ハード事業：補助率1/2以内（上限1,500千円）
- 補助対象：事業拡大に必要な活動経費や施設等の導入に対し助成する。

誘客・販売推進

商品開発連携

4 産地パワーアップ事業（国庫補助）予算を活用した 本県の園芸振興について

園芸振興課

1 産地パワーアップ事業活用の基本的な考え方

国の単独補助事業として、戦略作物の拡大等に向けた意欲的な取組に対する支援に活用するほか、既存の県単事業と組み合わせた手厚い支援内容とすることで、複合型生産構造への転換を加速させる。

(1) 国庫補助事業単独での活用

高収益な作物・栽培体系への転換を図ろうとする認定農業者等の取組に対する支援事業として、積極的に活用する。

(2) 県単事業との組み合わせによる活用

園芸メガ団地やネットワーク型団地の整備に取り組む場合は、産地パワーアップ事業を優先して活用する。

また、産地パワーアップ事業を活用する場合にあっても、次の負担割合を基本に、引き続き、市町村と協調助成する。

【園芸メガ団地育成事業及びネットワーク型園芸拠点育成事業の負担割合】

〔当初〕	県 1/2 (50%)	市町村 1/4 (25%)	事業主体 1/4 (25%)
〔補正後〕	国 1/2 (50%)	県 1/5 (20%)	市町村 1/10 (10%) 事業主体 1/5 (20%)

【産地パワーアップ事業を活用した補正予算（案）】

	(1) 産地パワーアップ事業 (国庫補助)	(2) 園芸メガ団地育成事業 (県単) (秋田県農林漁業振興臨時対策基金事業)	(3) ネットワーク型園芸拠点育成事業 (県単) (秋田県農林漁業振興臨時対策基金事業)
当初予算		継続5地区、新規1地区 補助率: 1/2(県費)	新規2地区 補助率: 1/2(県費)
6月補正予算(案)	補助率: 1/2(国費) 予算額 194,745千円 (諸収入(国) 194,745千円)	新規1地区 補助率: 1/2(県費) ↓ 補助率: 7/10 (国費1/2+県費1/5) 補正予算額 17,136千円 (諸収入(国) 43,101千円) (繰入金 △25,965千円)	新規1地区 補助率: 1/2(県費) ↓ 補助率: 7/10 (国費1/2+県費1/5) 補正予算額 6,665千円 (諸収入(国) 29,542千円) (繰入金 △22,877千円)

2 補正予算（案）の概要

(1) 産地パワーアップ事業（新規）

地域の営農戦略として、地域農業再生協議会が定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある認定農業者等が実施する高収益な作物・栽培体系への転換に向けた取組を支援する。

① 事業内容

ア 集出荷施設の再編整備

- ・実施主体 JA秋田ふるさと
- ・助成対象 選果荷受設備等の整備（選果施設の再編整備：6カ所→3カ所）
- ・補助率 1/2以内

イ 複合作物の産地化推進（農業機械のリース導入）

- ・実施主体 農業者等（6地域農業再生協議会 19経営体）
- ・助成対象 ねぎ収穫機、えだまめ選別機、大豆乗用管理機、大豆コンバイン等
- ・補助率 1/2以内

② 予算額 194,745千円（諸収入 194,745千円）

（負担金補助及び交付金 194,745千円）

③ 事業年度 平成28年度～

※ 産地パワーアップ計画

産地の収益力を強化するため、作目ごとに導入する技術や目標の達成に必要な具体的な施設、機械、取組の中心となる経営体等を定めた計画。

※ 地域農業再生協議会

市町村、JA等農業者団体、担い手組織等で構成し、作物の生産振興をはじめ、担い手や農地の問題など、地域が抱える諸問題を一体的に議論し、関係者が一丸となって地域農業の方向付けを行う組織で、県内に25組織ある。

(2) 園芸メガ団地育成事業

今年度、整備に着手する地区について、新たな負担割合を適用することに伴い、次のとおり補正する。

- ・対象地区 大館市長木地区
- ・品目及び規模 えだまめ（露地50ha）
- ・整備内容 作業舎、防除機、コンバイン、選別機等
- ・予算額 17,136千円

(諸収入 43,101千円、繰入金 △25,965千円)

(単位：千円)

	当初予算			6月補正予算			
	事業費	補助金		事業費	補助金		合計
		国(歳入)	県(繰入金)		国(歳入)	県(繰入金)	
全体	281,355	—	130,258	281,355	43,101	104,293	147,394
うち大館市長木地区	115,120	—	53,296	115,120	43,101	27,331	70,432

(3) ネットワーク型園芸拠点育成事業

今年度、整備に着手し、産地パワーアップ事業が対象となる地区について、新たな負担割合を適用することに伴い、次のとおり補正する。

- ・対象地区 大館市上川沿地区
- ・品目及び規模 えだまめ（露地60ha）
- ・整備内容 作業舎、防除機、コンバイン、選別機等
- ・予算額 6,665千円

(諸収入 29,542千円、繰入金 △22,877千円)

(単位：千円)

	当初予算			6月補正予算			
	事業費	補助金		事業費	補助金		合計
		国(歳入)	県(繰入金)		国(歳入)	県(繰入金)	
全体	132,155	—	61,181	132,155	29,542	38,304	67,846
うち大館市上川沿地区	101,869	—	47,161	101,869	29,542	24,284	53,826

参考 ～秋田の園芸振興をリードする大規模団地の育成!～

園芸メガ団地育成事業

園芸経営に取り組み担い手を育成するとともに、野菜や花きの産出額の拡大を図るため、本県の園芸振興をリードする大規模団地（メガ団地）の整備を支援する。

ネットワーク型園芸拠点育成事業

園芸品目のさらなる生産拡大を図るため、メガ団地の取組に加え、複数団地を組み合わせて販売額1億円を目指すネットワークタイプなど、新たなタイプの「園芸拠点」の整備を全県域で推進する。

平成26年度着手地区

メカ 鷹巣地区
 継続
 ～ねが周年化の整備～
 H27販売額1億円達成!
 【事業実施主体】あきた白神農業協同組合
 【営農主体】農事組合法人2、認定農業者等2(計4経営体)
 【取組品目】ねぎ施設12棟、露地3ha)
 【整備内容】育苗用パイプハウス12棟、作業舎、格納庫、移植機、管理機、収穫機等
 全体事業費:273,639千円(県補助金126,681千円)
 【整備期間】平成26年度～28年度

メカ 男鹿・湯上地区
 継続
 ～着手によるキク産地の拡大～
 【事業実施主体】秋田みなみ農業協同組合
 【営農主体】認定農業者2、新規就農者6(計8経営体)
 【取組品目】輪ギク、小ギク(施設20棟、露地8ha)
 【整備内容】パイプハウス20棟、格納庫、防除機、選花機等
 全体事業費:167,051千円(県補助金77,328千円)
 【整備期間】平成26年度～28年度

メカ 大仙市 中仙中央地区
 完了
 ～大規模トマト団地の整備～
 【事業実施主体】秋田おぼこ農業協同組合
 【営農主体】農事組合法人2(計2経営体)
 【取組品目】トマト(施設104棟)
 【整備内容】パイプハウス104棟、作業舎、簡易養液栽培システム、防除機等
 全体事業費:460,597千円(県補助金213,238千円)
 【整備期間】平成26年度～27年度

平成27年度着手地区

メカ 秋田市 雄和地区
 継続
 ～ダリアを核とした園芸団地の整備～
 【事業実施主体】農事組合法人平沢ファーム
 【営農主体】(農)平沢ファーム、認定農業者等(5経営体)
 【取組品目】ダリア(施設14棟、露地2ha)、ねぎ(露地3ha)、えだまめ(露地5ha)
 【整備内容】パイプハウス14棟、格納庫、予冷庫、防除機、えだまめ収穫機、ねぎ収穫機、ダリア生産資材等
 全体事業費:128,651千円(県補助金59,537千円)
 【整備期間】平成27年度～28年度

メカ 田村本荘市 鳥海平根地区
 継続
 ～住民の力を結集した産地づくり～
 【事業実施主体】農事組合法人平根ファーム
 【営農主体】(農)平根ファーム
 【取組品目】リンゴ(露地9ha)、小ギク(露地2ha)、アスパラガス(露地4ha)
 【整備内容】育苗用パイプハウス3棟、作業舎、管理機、防除機、選花機、アスパラ選別機等
 全体事業費:177,467千円(県補助金82,153千円)
 【整備期間】平成27年度～29年度

平成27年度着手地区

メカ にかほ市 中三地区
 継続
 ～若い力でキクのトップ産地づくり～
 【事業実施主体】秋田しんせい農業協同組合
 【営農主体】認定農業者、新規就農者、法人(8経営体)
 【取組品目】輪ギク、小ギク(施設18棟、露地7.9ha)
 【整備内容】パイプハウス18棟、作業舎、プラウバンダンダー、選花ロボット、管理機、防除機等
 全体事業費:241,818千円(県補助金111,940千円)
 【整備期間】平成27年度～29年度

メカ 横手市 十字地区
 完了
 ～目指せ第二の十五野団地～
 【事業実施主体】秋田ふるさと農業協同組合
 【営農主体】(農)メガファーム
 【取組品目】ほうれんそう(施設50棟)、きゅうり(施設20棟、露地2ha)、輪ギク、小ギク(施設7棟、露地1.7ha)、すいか(露地1ha)
 【整備内容】パイプハウス77棟、作業舎、播種機、移植機、管理機、防除機、予冷庫、包装機、暖房機等
 全体事業費:220,325千円(県補助金102,002千円)
 【整備期間】平成27年度

平成28年度着手地区

メカ 大館市 長木地区
 新規
 ～大規模えだまめ産地の育成～
 【事業実施主体】有限会社アグリ川田
 【営農主体】(有)アグリ川田(1経営体)
 【取組品目】えだまめ(50ha)
 【H28整備内容】作業舎、予冷庫、選別機、コンバイン、防除機等
 事業費:115,120千円(国・県補助金70,432千円)
 【整備期間】平成28年度

メカ 大館市 上川地区 ネットワークタイプ
 新規
 ～大規模えだまめ産地の育成～
 【事業実施主体】えつりファーム株式会社
 【営農主体】えつりファーム株式会社、(農)山館ファーム、(農)池内ファーム、(農)ファーム小館花(計4経営体)
 【取組品目】えだまめ(目標60ha)、アスパラガス(目標5ha)
 【H28整備内容】作業舎、防除機、コンバイン等
 事業費:101,869千円
 (国・県補助金53,826千円)
 【整備期間】平成28年度～29年度

メカ 山北地区 長瀬特産タイプ
 新規
 ～ぶどう畑の増設による産地の育成～
 【事業実施主体】種なし大粒ぶどう団地協議会(仮称)
 【営農主体】仙北管内の法人等
 【取組品目】ぶどう(目標3ha)
 【H28整備内容】ぶどう棚等
 事業費:30,286千円
 (県補助金14,020千円)
 【整備期間】平成28年度～30年度

5 大規模肉用牛団地整備事業 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

大規模肉用牛団地の用地造成費が掛かり増しになることから、助成額の増額等を行う。

1 事業内容

(1) 実施内容

ア 実施地区 秋田地区

イ 補正理由 造成工法の見直しに伴う移動土量の増による用地造成費の増
(用地造成費 66,000千円 → 114,280千円)

ウ 補助率 1/2以内

2 事業主体

畜産クラスター協議会等

3 予算額

24,140千円	{	国庫支出金 △285,000千円 繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 24,140千円 諸収入 285,000千円	}
(負担金補助及び交付金 24,140千円)			

4 事業年度

平成27～29年度

【参考】大規模肉用牛団地整備事業（秋田地区）の予算概要

単位：千円

項 目	予算現計	補 正 額	補 正 後
施設整備事業	318,000	24,140	342,140
うち用地造成 (県単独事業)	33,000	24,140	57,140

6 比内地鶏産地強化緊急対策事業（新規） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

比内地鶏の販売不振を踏まえ、販路開拓や消費拡大に向けた緊急的な取組を実施するとともに、専門機関によるマーケティング調査に基づき、これまでの取組の総点検を行う。

1 事業内容

(1) 比内地鶏の競争力強化緊急対策事業

食味や機能性に関する科学的な分析を実施し、セールスポイントを明らかにする。

ア セールスポイントの数値化

- ・ 実施内容 栄養成分やうま味成分、機能性に関する比内地鶏と他の地鶏等との比較分析
- ・ 分析項目 脂肪酸組成、イノシン酸、遊離アミノ酸、ペプチド（疲労回復成分）等 36項目
- ・ 委託先 秋田県立大学

イ PRパンフレットの作成

- ・ 実施内容 新たなセールスポイントをPRするパンフレットの作成
- ・ 作成部数 5,000部

(2) 比内地鶏の需要創出緊急対策事業

首都圏において新たな需要の掘り起こしを行う販路開拓員を設置するとともに、食育や家庭消費の喚起を目的に、学校給食での利用を推進する。

ア 販路開拓体制の強化

- ・ 実施内容 比内地鶏の販路開拓員の配置（1名）
- ・ 配置先 東京事務所

イ 学校給食利用の促進

- ・ 実施対象 県内の全小学校（201校、児童等約50,000人）
- ・ 実施回数 年3回（9月、10月、11月）
- ・ 委託先 秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会

(3) 比内地鶏マーケティング調査事業

専門機関のマーケティング調査と、それに基づく提言を踏まえ、これまでの取組や販売戦略の総点検・検証を行う。

ア マーケティング調査の実施

- ・ 実施内容 マーケティング調査、経済効果試算、販売戦略上の改善点の洗い出し、今後の有望市場や中長期の振興方策等に係る提言聴取等
- ・ 委託先 民間調査機関（公募により選定）

イ 検討会及び意見交換会の開催

- ・ 参加者 秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会役員等

2 事業主体
県

3 予算額

49,845千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 49,832千円)
諸収入 13千円

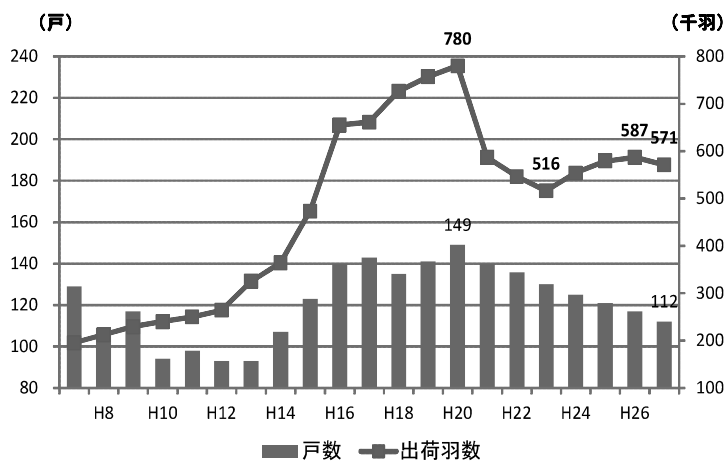
(1) 18,589千円 (旅費 164千円)
委託料 18,425千円

(2) 26,120千円 (報酬 2,636千円)
委託料 21,734千円
旅費等 1,750千円

(3) 5,136千円 (委託料 4,800千円)
旅費 312千円
使用料及び賃借料 24千円

4 事業年度
平成28年度～

【参考1】比内地鶏の飼養戸数と出荷羽数の推移



【参考2】全国の地鶏生産量

(千羽)

阿波尾鶏(徳島)	2,000
名古屋コーチン(愛知)	960
比内地鶏	579
地頭鶏(宮崎)	520
はかた地鶏(福岡)	410
奥美濃古地鶏(岐阜)	160
黒さつま鶏(鹿児島)	150
天草大王(熊本)	100
冠地どり(大分)	98
大和肉鶏(奈良)	89

(H25：家畜改良センター調べ)

7 農業農村整備事業

農地整備課

農業の生産基盤の強化や農村地域の安全・安心を図るため、ほ場整備やため池等の整備を実施する。

1 事業内容

(1) 経営体育成基盤整備事業

水田農業の効率化・複合化に不可欠な水田の大区画化・汎用化を図るため、区画整理を行うとともに、暗渠排水や地下かんがい、用排水路、農道等を整備する。

ア 実施地区 上川沿地区ほか26地区

イ 予算額 1, 170, 184千円

(2) 農業水利施設保全合理化事業

水管理の合理化・省力化を図るため、農業水利施設の補修等を実施する。

ア 実施地区 花輪大堰2地区ほか1地区

イ 予算額 11, 000千円

(3) 戦略作物生産拡大基盤整備促進事業

戦略作物の生産拡大を図るため、きめ細かな農地・農業水利施設の整備を実施する。

ア 実施地区 能代1地区ほか4地区

イ 予算額 90, 000千円

(4) ため池等整備事業

農地等の災害を未然に防止するため、老朽化したため池等の整備を実施する。

ア 実施地区 大内地区

イ 予算額 165, 000千円

2 事業主体

(1)、(3)、(4) : 県

(2) : 県及び市町村

3 予算額

1, 436, 184千円	分担金及び負担金	224, 407千円
	国庫支出金	784, 849千円
	諸収入	15, 750千円
	県債	234, 400千円
	一般財源	176, 778千円

【参 考】 農業農村整備事業の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1)経営体育成基盤整備事業	4,919,138	1,170,184	6,089,322
(2)農業水利施設保全合理化事業	76,423	11,000	87,423
(3)戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	415,200	90,000	505,200
(4)ため池等整備事業	1,782,800	165,000	1,947,800
計		1,436,184	

8 林業・木材産業構造改革事業

林業木材産業課

県産材の安定的かつ効率的な供給体制等を構築するため、国の次世代林業基盤づくり交付金を活用し、川上から川下に至る総合的な取組を展開する。

1 事業内容

(1) 高性能林業機械等整備事業

- ア 事業主体 森林組合
- イ 実施内容 高性能林業機械の導入（2台）
- ウ 補助率 4.5/10以内

(2) 木質バイオマス関連設備導入事業

- ア 事業主体 森林組合
- イ 実施内容 チップ運搬用コンテナの導入（4台）
- ウ 補助率 1/2以内

(3) 次世代木材生産・供給システム構築事業

- ア 事業主体 森林組合等
- イ 実施内容 間伐（283ha）、森林作業道（24,228m）
- ウ 補助率 定額（間伐：上限 350千円/ha）
（森林作業道：上限 2千円/m）

2 予算額

171,260千円（国庫支出金）

（負担金補助及び交付金 171,260千円）

3 事業年度

平成28年度～

【参 考】林業・木材産業構造改革事業の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1)次世代林業基盤づくり事業			
高性能林業機械等整備事業	-	20,250	20,250
木質バイオマス関連設備導入事業	50,000	3,505	53,505
木造公共施設整備事業	79,803	-	79,803
コンテナ苗生産基盤整備事業	15,670	-	15,670
次世代木材生産・供給システム構築事業	54,000	147,505	201,505
(2)次世代林業路網づくり事業	24,500	-	24,500
(3)事業推進指導費	4,948	-	4,948
(4)再編指導事業	808	-	808
計	229,729	171,260	400,989

9 木材産業振興臨時対策事業

林業木材産業課

林業・木材産業の再生・加速化を図るため、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備等に対し支援する。

1 事業内容

(1) 高性能林業機械等導入事業

- ア 事業主体 林業事業体
- イ 実施内容 高性能林業機械の導入（5台）
- ウ 補助率 1／2以内

(2) 木材加工流通施設等整備事業

- ア 事業主体 木材加工企業
- イ 実施内容 木材加工機械、乾燥機等の導入
- ウ 補助率 1／2以内

(3) 協議会の運営

- ア 事業主体 民間事業者
- イ 実施内容 木材の需要拡大に向けた普及・研修等の実施
- ウ 補助率 10／10以内

(4) 県推進指導費

事業実施に係る県の推進指導に要する経費

2 予算額

58,839千円

（繰入金：森林整備及び木材産業振興臨時対策基金 58,431千円）
（一般財源： 408千円）

(1)：42,200千円	(負担金補助及び交付金	42,200千円)
(2)：9,002千円	(負担金補助及び交付金	9,002千円)
(3)：6,821千円	(負担金補助及び交付金	6,821千円)
(4)：816千円	(需用費、旅費等	816千円)

3 事業年度

平成21～28年度

10 合板・製材生産性強化対策事業（新規）

林業木材産業課
森林整備課

合板・製材工場の競争力強化を図るため、原木の低コスト安定生産体制や生産性の高い木材加工施設の整備を支援する。

1 事業内容

(1) 間伐材生産事業

- ア 事業主体 森林組合等
- イ 実施内容 間伐 (1,971ha)、森林作業道 (193,003m)
- ウ 補助率 定額 (間伐：上限 350千円/ha)
(森林作業道：上限 2千円/m)

(2) 路網整備強化対策事業

- ア 事業主体 県
- イ 実施内容 林業専用道 (4,020m)
- ウ 補助率 定額 (上限 25千円/m)

(3) 高性能林業機械等導入事業

- ア 事業主体 森林組合
- イ 実施内容 高性能林業機械の導入 (6台)
- ウ 補助率 1/2以内

(4) 木材加工流通施設等整備事業

- ア 事業主体 木材加工企業
- イ 実施内容 合板選別・積込ライン等の導入
- ウ 補助率 1/2以内

2 予算額

1,667,456千円 (諸収入)

(1) :	1,075,856千円	(負担金補助及び交付金	1,075,856千円)
(2) :	115,750千円	(工事請負費等	115,750千円)
(3) :	60,850千円	(負担金補助及び交付金	60,850千円)
(4) :	415,000千円	(負担金補助及び交付金	415,000千円)

3 事業年度

平成28年度～

【新規】合板・製材生産性強化対策事業の概要

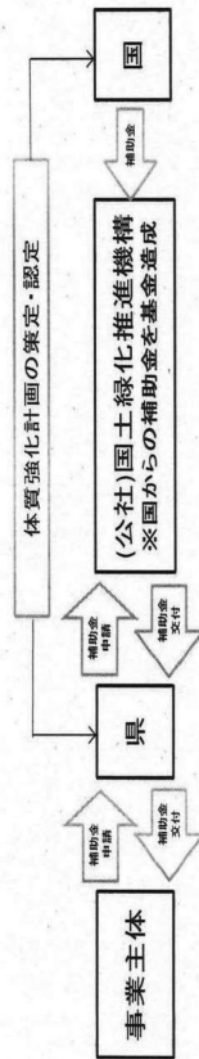
ポイント

合板・製材工場の競争力強化を図るため、県が川上から川下までの林業・木材産業関係者と共同で策定した体質強化計画に基づき、原木の低コスト安定生産体制や生産性の高い木材加工施設の整備を支援する。

事業イメージ



事業スキーム



H28予算額 (6月補正)	1,667,456千円
事業期間	平成28年度～

実施内容

- 1 間伐材生産事業
 - (1) 事業主体 森林組合等
 - (2) 実施内容
 - ア 間伐(1,971ha)
 - イ 森林作業道(193,003m)
 - (3) 補助率 定額
- 2 路網整備強化対策事業
 - (1) 事業主体 県
 - (2) 実施内容 林業専用道(4,020m)
 - (3) 補助率 定額
- 3 高性能林業機械等導入事業
 - (1) 事業主体 森林組合
 - (2) 実施内容 高性能林業機械の導入(6台)
 - (3) 補助率 1/2
- 4 木材加工流通施設等整備事業
 - (1) 事業主体 木材加工企業
 - (2) 実施内容 合板選別・積込ライン等の導入
 - (3) 補助率 1/2

11 東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした 秋田スギフロンティア事業（新規） 【地方創生推進交付金事業】

林業木材産業課

東京オリンピック・パラリンピックを契機に、一層高まると予想される多様な木質部材のニーズに応えるため、低投資型CLTや複合木質部材等の開発を促進するとともに、その普及啓発を図る。

1 事業内容

(1) 異業種連携等によるコンソーシアム設営事業

異業種や産学官で構成する「秋田スギ需要フロンティア研究会（仮称）」を設置し、新しい木質部材の開発を推進する。

ア 構成 木材加工企業、鉄鋼企業、建築士、学識経験者、行政

イ 実施内容 市場情報の収集、秋田スギの需要を創出する木質部材の検討等

(2) 新たな複合木質部材開発事業

木鉄ハイブリット部材等の開発に向けた取組を促進するため、先進事例の視察調査等を行い、開発に向けたモデル部材の提案を行う。

ア 対象者 木材加工企業、鉄鋼企業、建築士 等

イ 実施内容 先進企業視察、開発する木質部材の提案

(3) 低投資型CLT製造実証事業

既存設備を活用した低投資型のCLT製造を実現するため、木材加工企業や木材高度加工研究所と連携して製造実証を行う。

ア 低投資型CLTの製造

- ・ 実施内容 CLT製造に必要な既存設備の改修、製造実証
- ・ 委託先 木材加工企業

イ 性能検証

- ・ 実施内容 製造したCLTの性能試験、製造コスト等のデータ収集、JAS認定の取得支援 等
- ・ 委託先 (公財)秋田県木材加工推進機構

(4) 新たな木質部材の普及展開事業

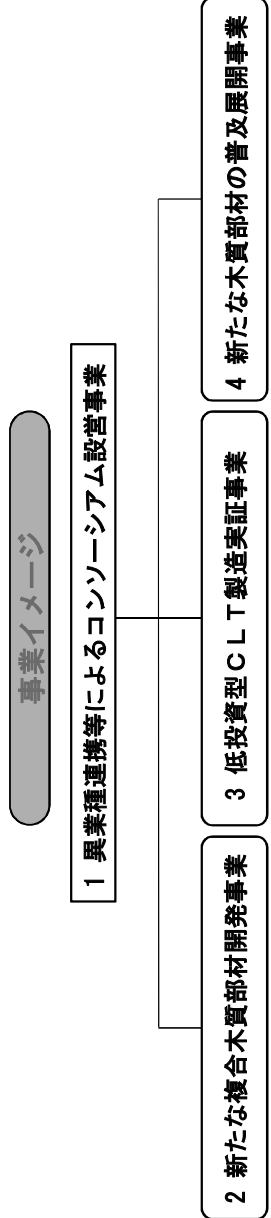
CLTや木鉄ハイブリット部材等の普及啓発を図るほか、新たな木質部材に使用する原材料を加工する工場の生産体制を強化する。

ア 新たな木質部材等の普及啓発

- ・ 対象者 建築士、建設・建築業者、不動産業者、行政 等
- ・ 実施内容 セミナーの開催（3回）
- ・ 委託先 (公財)秋田県木材加工推進機構

東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業(新規)

背景と課題	新国立競技場は、屋根を木と鉄のハイブリット構造にするなど、「木と緑のスタジアム」として、日本の歴史・風土・伝統を世界に発信。こうした時代の潮流を見据え、林業県秋田の創生に向けて、CLTや木鉄ハイブリット等、新たな木質部材の開発・製造・提案し、新市場を創出する必要がある。
事業目的	東京オリンピック・パラリンピックを契機として、さらに高まると予想される多様な木質部材に対するニーズに応えるため、本県が強みを持つ製材や合板、集成材等に加え、CLTや複合木質部材の生産を促進し、幅広い木材関連産業を育成するとともに、非住宅建築を手がけてきた建築士等への普及啓発を図る。

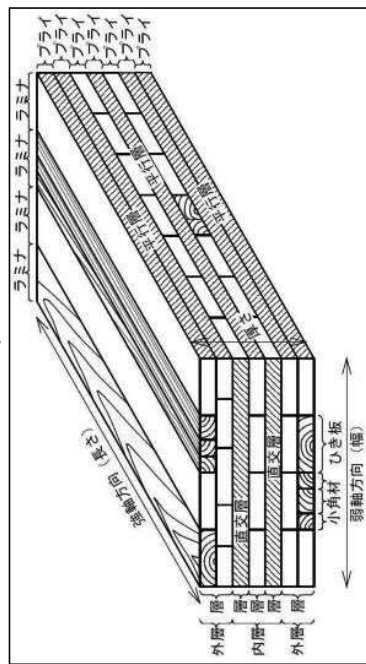


ロードマップ

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度～
■ 異業種連携等コンソーシアム設営事業	「秋田スギ需要フロンティア研究会(仮称)」による新木質部材開発の推進		
■ 新たな複合木質部材開発事業	技術情報調査等	試験・開発・製造・提案	
□ 新たな木材需要創出総合プロジェクト	耐火部材の開発		
■ 低投資型CLT製造事業	技術移転		
■ 性能検証事業	製造検証		提供・販売
□ CLT等新技術普及事業	CLT等普及研修会		
	CLTを用いたバス停設置		
■ 新たな木質部材等普及啓発事業	普及啓発セミナー		
■ 新たな木質部材生産体制強化事業	事業展開力の改善		

※ 網掛は既存事業

■ CLT (直交集成板)



■ 木と鉄のハイブリット構造

